

平成30年度決算公告

東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア17階
住生活少額短期保険株式会社
代表取締役社長 齊藤 武司

平成30年度(平成31年 3月31日現在) 貸借対照表

(単位 千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
現金及び預貯金	68,977	保険契約準備金	3,170
現金	-	支払備金	244
預貯金	68,977	普通責任準備金	2,925
有価証券	-	代理店借	35
国債	-	再保険借	2,601
地方債	-	その他負債	7,893
その他の証券	-	未払法人税等	290
有形固定資産	-	預り金	-
建物	-	前受収益	-
建設仮勘定	-	前受保険料	110
その他有形固定資産	-	未払金	-
無形固定資産	6,354	未払費用	7,492
ソフトウェア	6,354	仮受金	-
のれん	-	その他の負債	-
リース資産	-	退職給付引当金	-
その他無形固定資産	-	賞与引当金	3,287
代理店貸	-	負債の部合計	16,987
再保険貸	3,116	(純資産の部)	
その他資産	8,160	資本金	85,000
未収金	-	資本剰余金	85,000
未収保険料	465	資本準備金	85,000
前払費用	2,200	利益剰余金	-8,995
未収収益	-	利益準備金	-
仮払金	-	その他利益剰余金	-8,995
仮払消費税等	1,320		
貯蔵品	90	繰越利益	-4,465
繰延税金資産	4,083	当期純損益額	-4,529
預託金	-	株主資本合計	161,004
その他資産	-	純資産の部合計	161,004
供託金	10,000		
貸倒引当金	-		
繰延資産	81,383		
創立費	5,576		
開業費	2,819		
保険業法113条繰延資産	72,986		
資産の部合計	177,992	負債及び純資産の合計	177,992

- (注) 1. 自社利用のソフトウェアの減価償却については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。
2. 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しています。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については5年間の均等償却をおこなっています。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料については、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
5. 金融商品の状況に関する注記
- (1)金融商品の状況に関する注記
少額短期保険会社の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されている上、当社では安定性・流動性の確保から預貯金による運用を基本方針としております。
- (2)金融商品の時価等に関する事項
平成31年 3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額		時価	差額
(1)現金及び預貯金	68,977	68,977	0
(2)再保険貸	3,116	3,116	0
(3)未収保険料	465	465	0
(4)再保険借	(2,601)	(2,601)	0
(5)未払費用	(7,492)	(7,492)	0
(6)前受保険料	(110)	(110)	0

* 負債で計上されているものについては()書きで表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性のあるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

6. 繰延税金資産の総額は、4,083千円であります。その内訳は、賞与引当金繰入超過額1,104千円及び繰越欠損金2,979千円であります。

7. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前)	760千円
同上にかかる出再支払備金	684千円
差引(イ)	76千円
IBNR備金(出再IBNR備金控除前)	1,683千円
同上にかかる出再IBNR備金	1,515千円
差引(ロ)	168千円
計(イ+ロ)	244千円

(責任準備金)

責任準備金(出再責任準備金控除前)	27,033千円
同上にかかる出再責任準備金	24,329千円
差引(イ)	2,703千円
異常危険準備金(ロ)	222千円
計(イ+ロ)	2,925千円

8. 1株当たりの純資産額は47,354円19銭であります。算定の基礎である純資産額は161,004千円であり、その全額が①普通株式200株、②A種類株式3,200株に係るものであります。

* A種類株式は、株主総会において議決権を行使することができない議決権制限付株式です。

9. 本年度、弊社は以下の第三者割当てを発行方法とする新株の発行を行いました。

日付	目的	相手先	属性	割当金額	議決権の所有割合
2018年9月25日	資本増強	ジャパンホームシールド株式会社	親会社	70,000千円 (A種類株式1,400株)	被所有 直接50%

この結果、資本金の額は85,000千円、資本準備金の額は85,000千円となりました。

10. 関係会社との金銭債務は以下のとおりであります。

属性	相手先	議決権の所有割合	取引内容	取引金額
親会社	ジャパンホームシールド株式会社	被所有 直接50%	出向者負担金	2,586千円
			家賃・共益費等	205千円
			手数料	87千円
-	株式会社LIXIL	-	事務費等	13千円

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科目	第3期 平成30年 4月 1日より 平成31年 3月 31日まで
	金額
経常収益	71,400
保険料等収入	71,400
保険料	41,229
再保険収入	30,170
回収再保険金	7,775
再保険手数料	21,993
再保険返戻金	400
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	-
その他経常収益	-
経常費用	78,083
保険金等支払金	46,192
保険金等	8,639
解約返戻金等	445
その他返戻金	-
再保険料	37,106
責任準備金等繰入額	1,102
支払準備金繰入額	191
責任準備金繰入額	910
資産運用費用	-
事業費	67,004
営業費及び一般管理費	61,450
税金	286
減価償却費	5,268
その他経常費用	10,417
113条繰延資産償却費	10,417
その他経常費用	-
保険業法113条繰延額	-46,633
経常利益	6,682
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	6,682
法人税及び住民税	290
法人税等調整額	-2,442
当期純利益	-4,529

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 40,288 千円であります。

属性	相手先	議決権の 所有割合	取引内容	取引金額
親会社	ジャパンホームシールド株式会社	被所有 直接50%	出向者負担金	35,955千円
			家賃・共益費等	2,494千円
			手数料	873千円
-	株式会社LIXIL	-	出向者負担金	947千円
			事務費等	16千円

2. ①正味収入保険料は、4,078 千円であります。
②正味支払保険金は、863 千円であります。

③支払備金繰入額の内訳は以下の通りであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	233千円
同上に係る出再支払備金繰入額	210千円
差引(イ)	23千円
IBNR備金繰入額(出再IBNR備金控除前)	1,683千円
同上に係る出再IBNR備金繰入額	1,515千円
差引(ロ)	168千円
計(イ+ロ)	191千円

④責任準備金繰入額の内訳は以下の通りであります。

責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	7,885千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	7,096千円
差引(イ)	788千円
異常危険準備金(ロ)	122千円
計(イ+ロ)	910千円

⑤利息配当収入はありません。

3. 1株当たりの当期純利益は -1,332 円 33 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は -4,529 千円であり、その全額が①普通株式200株、②A種類株式3,200株に係るものであります。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。